

令和 8 年 1 月

令和 8 年度
臨時高齢者講習等予約受付業務委託
に係る公安委員会認定審査要領

香川県警察交通部運転免許課

**令和 8 年度臨時高齢者講習等予約受付業務委託に係る
公安委員会認定審査要領**

令和 8 年度における臨時高齢者講習等予約受付業務については、香川県公安委員会が本業務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると認める法人に委託することとしています。

本業務の委託契約を希望される方は、下記のとおり、香川県公安委員会が行う審査を受け、認定されることが必要です。

記

1 「臨時高齢者講習等予約受付業務」とは

香川県警察の施設内において実施する認知機能検査、臨時認知機能検査、高齢者講習、臨時高齢者講習、運転技能検査及び善通寺更新センターにおいて更新手続の予約受付及びそれに付随する事務並びに証紙消印等事務に関する業務をいう。

2 委託を受けることができる者

運転免許関係事務の委託を受けることができる者とは、運転免許関係事務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると公安委員会が認める法人（法第108条第1項及び道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第31条の4の2）であり、組織及び能力について、具体的には次のとおりである。

(1) 組織

ア 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が、法第51条の8第3項第2号イからホまでに該当するものでないこと。

（本書末尾参考資料参照）

イ 主たる事務所を県内に有すること。

ウ 履行場所においては、委託事務を行うために必要な人数の職員を常時配置できること。

エ 履行場所において、職員の指導監督にあたりるとともにトラブルが生じた場合は即時対応する責任者を配置できること。

(2) 能力

ア 委託事務に関してトラブルが生じた場合は即時対応し、解決する能力（責任者の配置等）を有すること。

イ 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。

ウ 履行場所での必要人数を常時配置し、令和 8 年 4 月 1 日から委託事務を確実

に履行できる者であること。

3 履行場所

高松市郷東町 587 番地 138

香川県運転免許センター

4 委託事務の内容

(1) 業務の概要

主として香川県警察本部交通部運転免許課に置く香川県運転免許センター、東かがわ運転免許更新センター及び善通寺運転免許更新センターにおいて実施する認知機能検査、臨時認知機能検査、高齢者講習、臨時高齢者講習及び運転技能検査を受検・受講及び善通寺更新センターにおいて更新手続をしようとする高齢運転者又はその家族等からの予約の受付及びこれに付随する事務並びに証紙消印等事務を行うものとする。

(2) 業務実施のための体制

本業務の実施に当たっては、その履行を確実なものとするため、月曜日から金曜日まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。）の午前9時から正午までの間及び午後2時から午後4時までの間にあっては3名、正午から午後2時までの間にあっては2名の人員を香川県運転免許センターに常駐させるものとする。この場合において、業務の実施日ごとに1名を現場責任者として指定しておくものとする。

(3) 業務管理・連絡調整

受託者は、受託者の事業所に本業務の担当責任者を置き、現場の業務管理を行わせるとともに、委託者側の担当責任者である香川県警察本部交通部運転免許課長との連絡調整業務に従事させるものとする。

(4) 令和7年度見込件数

約15,000件

5 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

6 申請手続

委託契約を希望する者は、次の要領で申請資料を提出すること。

(1) 申請資料（様式用紙等）の配布期間

令和8年1月6日（火）から令和8年1月30日（金）まで

午前8時30分から午後5時まで

※ ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。

(2) 受付期間

令和8年1月21日（水）から令和8年1月30日（金）まで

午前 8 時 30 分から午後 5 時まで

※ ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。

(3) 申請書の配布・提出及び問い合わせ先

香川県警察本部交通部運転免許課高齢運転者支援係

郵便番号 761-8031 香川県高松市郷東町 587-138

電話番号 087-881-0645（内線 243）

(4) 提出方法

前記(3)の場所に直接持参するか、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業若しくは同条第 9 項に規定する特定信書郵便事業者による同条第 2 項に規定する信書便により送付すること。（郵便又は信書便により送付する場合は、配達を証明できるものとする。）

(5) 提出書類及び提出部数

ア 提出書類

様式 1 号に記載

イ 提出部数

1 部

7 審査要領

審査については、別添「公安委員会認定審査書(様式 5 号)」、「公安委員会認定申請書添付書類チェック表(様式 6 号)」により行う。

8 審査結果の通知

審査結果については、電話で通知するとともに、「公安委員会認定結果通知書(様式 7 号)」を郵送する。

9 その他申請資料様式

申請資料様式については別添のとおり。

※ 複数の委託業務に申請する場合、申請書及び誓約書以外は複写（コピー）での提出を可とする。ただし、そのうち 1 つの委託業務申請については全ての書類を原本で提出すること。

参考資料

【道路交通法第51条の8第3項第2号イからホまで】

- イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は第119条の2の4第2項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ハ 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
- ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
- ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

様式 1 号

臨時高齢者講習等予約受付業務委託に係る
公安委員会認定審査申請書

令和 年 月 日

香川県公安委員会 殿

申請者 住所

商号又は名称

代表者氏名 印

電話番号

FAX番号

道路交通法第108条第1項及び道路交通法施行規則第31条の4の2の規定により、公安委員会が委託事業を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると認める法人として、下記の書類を添えて申請します。

また添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 定款もしくは寄付行為又はこれに準ずる書類
- 2 登記簿謄本(登記事項証明書を含む)
- 3 個人情報保護規程の写し又はこれに係る遵守誓約書
- 4 事業概要書(様式2号)
- 5 役員の氏名及び住所を記載した名簿(様式3号)
- 6 役員全員について、道路交通法第51条の8第3項第2号イからホまでのいずれかに該当しないことを誓約する書面(様式4号)
- 7 委託事務を行うための必要な体制が確認できる書類(任意書式)

様式 2 号

事業概要書

(商号又は名称 :)

区 分	所 在 地	電 話 番 号	
本 店			
支店等			
事業内容			
国又は地方 公共団体に おける委託 実績			
創業年月日	資本金	純資産	総従業員数

様式 3 号

役 員 名 簿

[illegible]

注) 1 役員名簿は、代表者から順に記載すること。

2 様式を若干変更することは差し支えないが、上記の所定項目に漏れがないようにすること。

様式4号

誓約書

次のいずれかに該当する者を役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同
等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）とするものでないことを誓約します。

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられ、又は道路交通法第119条の2の4第2項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 3 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者
- 4 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であつて、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しない者
- 5 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚せい剤の中毒者

香川県公安委員会 殿

令和 年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

印

公 安 委 員 会 認 定 審 査 書				
※認定審査の根拠				
【道路交通法第108条第 1 項】				
公安委員会は、政令で定めるところにより、この章に規定する免許に関する事務の全部又は一部を内閣府令で定める法人に委託することができる。				
【道路交通法施行規則第31条の 4 の 2】				
道路交通法第108条第 1 項の内閣府令で定める法人は、免許関係事務を行うに必要かつ適切な組織及び能力を有すると公安委員会が認める法人とする。				
申 請 法 人	法人の名称			
	主たる事業所の所在地			
	代 表 者 の 本 籍 住 所 ふ り が な 氏 名 生 年 月 日			
	審 査 内 容	審 査 結 果	確 認 書 類	
○ 免許関係事務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すること				
組 織 能 力	1	役員が、次のいずれかに該当するものでないこと。		
		【道路交通法第51条の 8 第 3 項第 2 号イからホまで】		
		イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	適・否	様式 3 号 様式 4 号
		ロ 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられ、又は道路交通法第119条の 2 の 4 第 2 項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 2 年を経過しない者	適・否	同上
		ハ 集団的に又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者	適・否	同上
		ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条 6 の規定による命令又は同法第12条の 4 第 2 項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して 2 年を経過しない者	適・否	同上

	ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚せい剤の中毒者	適・否	同上
2	主たる事務所を県内に有していること。	適・否	様式2号 登記簿謄本
3	委託事務を行うための必要な人数の職員及び指導監督の地位にある責任者を配置すること。	適・否	組織体制表
4	委託事務に関しトラブルが生じた場合は、即時対応し解決する能力を有すること。	適・否	組織体制表
5	個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じること。	適・否	当該規程の写し又は 遵守誓約書
6	令和8年4月1日から委託業務を確実に履行できる者であること。	適・否	様式2号
最終審査結果		前記審査の結果、 適格 ・ 不適格 と認めます。	
		審査年月日 令和 年 月 日 審査担当者 交通部運転免許課	

様式 6 号

公安委員会認定申請書添付書類チェック表		
受理番号	申 請 者	
	法人の名称	
	代表者氏名	

	認 定 確 認 資 料	チェック欄
1	定款もしくは寄付行為又はこれに準ずる書類	適 ・ 否
2	登記簿謄本(登記事項証明書を含む。)	適 ・ 否
3	個人情報保護規程の写し又はこれに係る遵守誓約書	適 ・ 否
4	事業概要書 (様式第 2 号)	適 ・ 否
5	役員の氏名及び住所を記載した名簿 (様式第 3 号)	適 ・ 否
6	役員全員について、道路交通法第51条の 8 第 3 項第 2 号イからホまでに該当するものでないことを誓約する書面 (様式第 4 号)	適 ・ 否
7	委託事務を行うための必要な体制が確認できる書類	適 ・ 否
注： 上記 2 の書類は、申請日前 1 月以内に発行された原本とする。		

審査年月日	令和	年	月	日
審査担当者	交通部運転免許課			

様式 7 号

香公委第 号
令和 年 月 日

(主たる事業所の所在地)
(法 人 の 名 称) 殿
(代 表 者 の 氏 名)

香川県公安委員会 印

公 安 委 員 会 認 定 結 果 通 知 書

令和 年 月 日付けで申請のあった、令和 8 年度臨時高齢者講習等予約受付業務委託に係る公安委員会認定審査の申請については、審査の結果、下記のとおり
(適 格 ・ 不 適 格) と認定しましたので通知します。なお、認定期間は 2 の
とおりとする。

記

- 1 業 務 道路交通法（昭和 35 年法律 105 号。以下「法」という。）第 108 条第 1 項及び道路交通法施行規則第 31 条の 4 の 2 の規定に基づく令和 8 年度臨時高齢者講習等予約受付業務
- 2 期 間 通知日から令和 11 年 3 月 31 日までの間
- 3 注意事項 認定後に、法人の名称、主たる事業所の所在地、代表者の氏名の変更があったときは、都度、遅滞なく変更事項を証する書類を香川県公安委員会に提出して変更を届け出ること。